

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果（令和2年度）

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を活用する経費内容	事業始期	事業終期	事業総額（円）	対象経費（円）	交付金充当額（円）	事業実績	事業効果
1	水道料金（基本料金）免除事業	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民や事業者等の経済的負担を軽減するため、町内すべての水道加入者に対し、4ヶ月分の水道基本料金を免除する。 ②水道基本料金免除分（負担金（水道事業会計）・繰出金（簡易水道特別会計）、事務経費（システム改修費用）	R2.6	R2.12	42,844,880	42,844,880	42,000,000	対象期間 令和2年7月検針分(8月納期限分)～10月検針分(11月納期限分) 基本料金免除件数 延べ41,122件 基本料金免除総額 42,382,880円	経済的負担の軽減効果を町全体に波及させることができた。 対象者からは、「夏場は電気料金が高いので、水道料金が下がって生活が助かった」、「こういった施策をもっとやってほしい」など、良好な評価が得られた。
2	町指定ごみ袋無償提供事業	住民課	①外出自粛要請等で自宅に滞在する時間が増え、家庭ごみが増加しているため、町内すべての世帯に町指定ごみ袋を無償提供し、町民の経済的負担を軽減する。 ②一般廃棄物処理手数料（特定財源の減収補填）、事務経費（ごみ袋引換券作成料・郵送費用）	R2.6	R2.9	5,229,800	5,229,800	5,000,000	配布期間 R2.8.8～R2.9.30 配布件数 8,900件 配布率 84.4% 配布方法 配布希望者は引換券を引換所（役場・まちづくりセンター等）に持参 一般廃棄物処理手数料 4,450,000円	すべての世帯を対象としたことで経済的負担の軽減効果を広く波及させることができた。 対象者からは、「ごみ袋は必ず使うので、家計が助かってありがたい」など、良好な評価が多数あった。
3	たるいっ子応援給付金給付事業	子育て推進課	①コロナ禍における子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成14年4月2日～令和2年4月27日生まれの子を養育する世帯主に対し、対象となる子1人当たり1万円を給付する。 ②補助金、事務経費（案内文書等郵送費用、システム運用支援業務委託料）	R2.5	R2.12	45,068,516	44,794,400	40,000,000	給付件数 2,377件 給付総額 42,260,000円 給付方法 特別定額給付金の振込口座に振込	18歳未満の子どもを養育する世帯の経済的負担を軽減することができた。 対象者からは「子育てでお金がかかるのでうれしい、こどものために使いたい」など、良好な評価を得られた。
4	プレミアム商品券発行補助事業	産業課	①コロナ禍において低迷する地元消費を喚起するため、町商工会が行うプレミアム商品券（プレミアム分20%）の販売について補助を行い、1セット1万2千円分の商品券（販売価格1万円）を1万セット販売する。 ②補助金（プレミアム分の9割＋換金手数料等（発行総額の2%））	R2.5	R3.3	20,325,000	20,325,000	15,000,000	商品券等発行総額 120,000,000円 利用可能加盟店舗数 192店舗 利用可能加盟店舗割合 37.0% 商品券換金率 99.6%	コロナ禍により地域消費が落ち込む中、発行総額分は確実に町内での経済活動に使用され、地域経済の活性化に繋がった。 商品券が早期に完売したことから、商品券に対する住民からの需要が高いことが分かった。
5	テイクアウト及びデリバリー参入促進事業	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に影響を受けている飲食店が新たにテイクアウトやデリバリーを開始する際に、初期投資経費を助成し、経済負担の軽減を図る。 ②補助金（費用の全額助成（上限7万円））	R2.6	R2.12	809,167	809,167	800,000	助成金給付件数 12件 助成金給付総額 809,167円	テイクアウト・デリバリーの実施店舗が増加した。コロナウイルス感染拡大により、収益が減少している業種（飲食店）に対して補助を行うことで、事業継続の後押しを行うことができた。
6	店舗等賃料補助事業	産業課	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けた町内事業者の土地及び建物の賃料3か月分を助成することで、感染拡大の影響を受け休業した事業者等への経済的負担を軽減し、事業継続を支援する。 ②補助金（賃料の半額（上限5万円/月）×3か月分）	R2.6	R2.12	4,714,500	4,714,500	4,000,000	助成金給付件数 43件 助成金給付総額 4,714,500円	新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響を受け売上高が大きく落ち込んだ事業者の経済的負担を軽減することができた。 対象者からは、「賃料の負担が軽くなった」など、良好な評価が得られた。
8	雇用調整助成金申請手続きの支援事業	産業課	①国の雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に委託した際の手数料を助成し、事業主の経済的負担を軽減する。 ②補助金（事業主が支払った手数料分を補助。1事業者につき上限7万円）	R2.6	R3.3	516,000	516,000	310,000	助成金給付件数 8件 助成金給付総額 516,000円	雇用調整助成金の申請を促進することで、雇用の維持に寄与した。 対象者からは「コロナ禍で苦しいので、補助があってありがたい」など良好な評価が得られた。
9	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（市町村負担分）	企画調整課	①休業要請等に全面的に協力した事業者へ感染拡大防止協力金を支給し、事業者の経済的負担を軽減する。（岐阜県事業の町負担分） ②負担金	R2.5	R3.3	17,677,536	17,677,536	17,000,000	協力金給付件数 101件 協力金総額 17,677,536円 ※岐阜県への支払い	岐阜県による協力金事業に寄与することで、飲食店等の事業継続につながった。
10	新型コロナウイルス感染症感染防止対策支援事業	産業課	①町内事業所が新型コロナウイルスの感染防止対策を講じるための衛生用品購入費用を助成する。 ②補助金（上限：大企業30万円、中小企業7万円、小規模企業3万円）	R2.9	R3.1	5,650,000	5,650,000	5,000,000	助成金給付件数 154件 助成金給付総額 5,650,000円	多くの企業から申請があり、町内における感染拡大防止に寄与した。 対象者からは、「衛生用品の価格が高騰しているので助成があってよかった」など、良好な評価が得られた。
11	長寿者感染症感染防止対策推進事業	健康福祉課	①高齢者の感染予防を推進するため、令和2年7月29日時点で75歳以上の高齢者（4,263人）に手指消毒液を配布する。 ②常用費（消耗品費）、事務経費（郵送料）	R2.9	R2.10	1,447,564	1,447,564	1,000,000	対象者数4,219人	感染リスクの高い高齢者に消毒液を配布したことで感染拡大防止に繋がった。 対象者からも、「高齢者向けの施策がありがたい。早速使わせてもらう」など良好な評価を得た。
12	障害者福祉手当支給事業	健康福祉課	①障がいのある方のコロナ禍での生活を支援するため、令和2年9月分（10月支給分）の障害者福祉手当（※所得制限のある手当）に、5千円加算して支給する。 ②扶助費	R2.10	R2.10	4,305,000	4,305,000	4,000,000	対象者数 861人 支給日 R2.10.26 支給総額 4,305,000円	既存の町単事業（月額1,650円又は2,200円の給付）に上乗せ給付を行うことで、重度・中度の障がいがあり所得が一定以下の方の経済的負担を軽減した。 対象者からも「振込額が増えてありがたい」など、良好な評価が多数あった。

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を活用する経費内容	事業始期	事業終期	事業総額(円)	対象経費(円)	交付金充当額(円)	事業実績	事業効果
13	大学生等応援給付金給付事業	総務課	①コロナウイルス感染拡大により、大学の休校をはじめ学生生活に様々な制限を受けている大学生を応援するため、大学生等(平成14年4月1日以前に生まれた方で、令和2年9月1日時点で垂井町の住民基本台帳に登録され、大学等に在学している方)に1万円を支給する。 ②補助金	R2.9	R3.1	5,300,000	5,300,000	5,000,000	申請者数 528人 支給総額 5,280,000円 予算執行率 75%	予算執行率が高く、コロナウイルス感染拡大により制限を受けている多くの大学生の生活支援に繋がった。対象者の保護者等からは、「一番お金がかかる年代なので、こういった給付があることも助かる」など、良好な評価を得た。
14	こんにちは赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	保健センター	①コロナウイルス感染拡大による影響を受けるが、国の特別定額給付金の支給対象にならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児の保護者に対して5万円を給付し、当該家庭のコロナ禍における経済的負担を軽減する。 ②補助金	R2.8	R3.3	6,150,000	5,950,000	5,000,000	支給対象者 123人 支給総額 6,150,000円	新生児のいる家庭を経済的に支援することができた。対象者からは、「赤ちゃんの分は特別定額給付金がもらえなかったので、町から給付してもらえてありがたい」など良好な評価を得た。
16	小中学校大型ディスプレイ装置整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想におけるICT教育のさらなる充実を図るため、各小中学校に大型ディスプレイを配置する。 ②備品購入費	R2.10	R3.2	6,380,000	6,380,000	6,000,000	対象学校数 9校 購入品目及び数量 大型ディスプレイ 20台 普通教室への大型ディスプレイ整備率 87.2%(R2年度末時点)	大型ディスプレイの整備を進め(整備率は左のとおり)、ICT教育を推進することができた。
17	防災資機材購入事業	企画調整課	①災害時の避難所における感染症感染防止対策を徹底するため、指定避難所に配置する防災資機材を購入する。 ②消耗品費	R2.8	R3.3	9,875,800	9,875,800	4,000,000	購入品目及び数量 ワンタッチパーテーション700台(整備率65.2%) 折りたたみベッド310台(整備率28.9%) 非接触式温度計14台 サーモマネージャー1台 かんたんテント2張 感染症対策用災害備蓄品(アルコール消毒液500・ニトリル手袋・巻尺9個・マスク1,500枚、養生テープ90個、石けん水5.4ℓ、詰め替えボトル、ビニール手袋3,000枚、防護服20着など)	指定避難所に感染防止用の防災資機材を配置し(整備率は左のとおり)、災害時の感染症対策を行うことができた。
18	衛生用資機材購入事業	総務課	①コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設・学校等で使用する衛生用資機材を購入する。 ②消耗品費	R2.4	R3.2	2,222,000	2,222,000	2,000,000	対象となる公共施設数 10施設 購入品目及び数量 マスク30,000枚 窓口用仕切りボード 40枚 (相談窓口への仕切りボード設置率100%) 議場用仕切りボード 18枚	役場・議場における感染拡大を防止した。
19	給食費無償化事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校では様々な形で学校生活が制限されており、給食においても黙食の徹底が求められているなか、中学生の子を持つ親について、給食費を無償化し、当該世帯の経済的負担を軽減する。 ②給食費無償化補助金	R2.4	R3.2	37,593,872	34,953,972	21,525,000	対象者数 829人(令和3年3月分) 延べ 8,263人 対象月 令和2年4月～令和3年3月分 補助総額 37,593,872円 (1人当たり約45,000円)	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。対象者からは、「家計が少し楽になってうれしい」という意見があった。
20	GIGAスクール校内LAN整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校の校内LANを整備する。 ②校内LAN整備業務委託料	R2.9	R3.3	154,000,000	71,391,000	71,000,000	整備対象学校数 9校 整備率 100% 対象経費内訳 小学校(7校)113,804,900円、中学校(2校)40,195,100円	町内すべての小中学校で、ICT教育を実施するための通信環境整備が完了した。
21	GIGAスクール用タブレット購入事業	学校教育課	①GIGAスクール構想の実現に向けて1人1台のタブレットを購入する。 ②備品購入費、消耗品費	R2.9	R3.3	175,450,000	103,100,000	103,000,000	対象学校数 9校 整備端末数 1,731台(1人1台)※リースにて対応した台数は除く(本事業の対象外) 対象経費内訳 小学校(7校)88,382,800円、中学校(2校)87,067,200円	リースも含めて町内すべての小中学生に1人1台タブレットを貸与することができるようになった。
22	キャッシュレス決済導入事業	税務課	①来庁者と職員の接触機会を減らすため、下水道料金等をはじめとした公共料金のキャッシュレス決済を導入する ②繰出金(公共下水道会計)	R2.12	R3.3	231,000	231,000	231,000	環境整備支援施設数 1施設 機器整備支援件数 5件	下水道使用料、各種証明手数料や施設使用料、税等の納付をキャッシュレスで行うことができるようになった。
23	高齢者等インフルエンザ予防接種費用助成事業	保健センター	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行のリスク軽減を図るため、高齢者や妊婦等に対するインフルエンザ予防接種を助成する。 ②委託料	R2.10	R2.12	9,715,700	9,280,000	9,000,000	助成対象者数(高齢者) 5,681人 助成対象者数(妊婦) 29人	令和2年度におけるインフルエンザの流行を抑制することができた。

※対象経費欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助対象経費の総額であるため、事業の決算額と一致しない場合がある。